

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東
コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士
問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 荒木 陽子 (TEL) (06) 6399-2884
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,326	△27.0	2,190	△60.1	2,608	△24.5	5,371	19.7
2024年3月期	57,942	△18.1	5,483	△9.1	3,456	△52.7	4,486	△36.7

(注) 包括利益 2025年3月期 22,905百万円(△45.1%) 2024年3月期 41,737百万円(375.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	306.27	—	4.9	1.9	5.2
2024年3月期	242.30	—	5.1	3.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 △2,914百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	149,940	118,241	78.6	6,901.20
2024年3月期	126,610	102,673	80.9	5,639.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 117,805百万円 2024年3月期 102,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,726	3,590	△7,511	17,547
2024年3月期	8,160	214	△5,392	25,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	110.00	110.00	1,997	45.4	2.3
2025年3月期	—	—	—	140.00	140.00	2,389	45.7	2.2
2026年3月期 (予想)	—	—	—	140.00	140.00		59.7	

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	△0.8	3,000	37.0	2,700	3.5	4,000	△25.5	234.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

LDVP MCC Co-Investment
Fund II, L.P.
新規 2社(社名) LDV Partners Fund III, L.P.、除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	20,652,400株	2024年3月期	21,132,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,582,120株	2024年3月期	2,974,202株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,539,774株	2024年3月期	18,518,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,326	△27.0	2,175	△61.0	2,509	△58.3	6,052	△19.1
2024年3月期	57,942	△18.1	5,580	△8.7	6,023	△16.8	7,480	5.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	345.09	—
2024年3月期	403.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	146,200	114,683	78.4	6,718.33
2024年3月期	121,214	97,419	80.4	5,365.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 114,683百万円 2024年3月期 97,419百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(期中における連結範囲の重要な変更)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

昨今の世界経済は、米国をはじめとした各国の関税政策の影響が懸念される中、不確実性が一層高まっています。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクに加え、世界的なインフレ圧力の高まりにより世界経済の先行きが一層不透明となっております。日本経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、世界経済の減速懸念や原材料価格の上昇といった要因が景気の下振れリスクとして依然存在しております。

また、為替市場では、各国の金融政策の違いが影響し、当年度前半は円安基調が続いていました。しかし、円高が急速に進む場面もあり、為替相場は激しい変動を繰り返しています。そのため、今後の動向を予測することが極めて困難な状況となっております。

このような市況の中で、当社の主力であるASIC（顧客専用LSI）においては、需要減少による一時的な在庫調整局面にあるものの、引き続きAIやIoT技術の進展によって産業機器分野や通信分野の半導体需要の拡大が進展しております。このような状況の下、当社はアミューズメント分野向けにおいて顧客密着型の提案活動とサポート活動に注力するとともに、これまで培ってきた上流設計やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術や画像処理技術などを活用し、画像関連機器や成長市場である産業機器分野や通信インフラ分野向けの製品開発を進め、事業の基盤強化による収益拡大を図っております。

ASSP（特定用途向けLSI）においては、AIやIoT、5Gによる情報通信技術の革新が進展している状況の下、今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野などをターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、Morse Micro PTY. LTD.（以下、Morse Micro社という）との資本提携及び戦略的パートナーシップによる事業化を進めており、長距離の無線通信技術を活用したLSIやモジュールを提供し、顧客のニーズに応じた幅広い通信ソリューションによる事業展開を図っております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの強化による収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成のため、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を図ってまいります。これらの取り組みを通じて、中長期の持続的な成長を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、アミューズメント事業においてLSIの需要が減少したこと、ASIC事業において受託開発売上（NRE売上）が堅調に推移したものの、顧客の在庫調整によりLSIの需要が減少したことにより、売上高は42,326百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は2,190百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

経常利益は受取利息が275百万円発生したこと、投資事業組合に係る投資有価証券評価益が206百万円発生したこと等により2,608百万円（前年同期比24.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、SiTime Corporation株式の一部売却による投資有価証券売却益が7,705百万円あった一方で、固定資産除却損が1,326百万円、投資有価証券評価損が919百万円それぞれ発生したこと等により5,371百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における総資産は149,940百万円（前連結会計年度末に比べ23,329百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、受取手形、売掛金及び契約資産が5,080百万円、主にSiTime Corporation株式の時価評価により投資有価証券が26,012百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が7,229百万円減少しております。

<負債>

当連結会計年度末における負債は31,699百万円（前連結会計年度末に比べ7,762百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、繰延税金負債が9,171百万円増加した一方で、未払法人税等が1,408百万円減少しております。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産は118,241百万円（前連結会計年度末に比べ15,567百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、その他有価証券評価差額金が17,416百万円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が3,922百万円減少しております。

(投資有価証券 SiTime Corporation株式の時価評価による影響について)

当社が保有するSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式について、前連結会計年度末に持分法適用の関連会社から除外したことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更となり、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、連結貸借対照表においては、投資有価証券の額が1千億円を超える水準となり、総資産に占める投資有価証券の割合が高い状況で推移しております。あわせて、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となりました。

当社として、SiTime社株式については、当社の中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を含む成長投資及び株主還元を活用する方針です。

今後においても、SiTime社株式の売却によって得られる資金は、事業の成長投資及び株主還元に充当し、最適な経営資源の配分により中長期における持続的成長に向けた事業構造改革を推進する考えであります。既存事業の強化に加え、産業機器や通信インフラ等の成長分野をターゲットとして新規事業の立ち上げを推進することで、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,612百万円の減少（前連結会計年度末は4,442百万円の増加）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、136百万円の支出（前連結会計年度末に対し8,511百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,726百万円の支出（前連結会計年度末に対し11,887百万円のマイナス）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が8,067百万円あった一方で、投資有価証券売却益が7,705百万円、売上債権の増加が5,080百万円、法人税等の支払額が4,169百万円あったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,590百万円の収入（前連結会計年度末に対し3,376百万円のプラス）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が8,708百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が2,299百万円あったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,511百万円の支出（前連結会計年度末に対し2,119百万円のマイナス）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が5,621百万円、配当金の支払額が1,994百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

〔中長期の取り組み〕

今後の中長期においては、主力のアミューズメント事業と、ビジネスモデルの異なるASIC事業、ASSP事業の三つの事業を柱として事業ポートフォリオを強化するとともに、次世代を担う新たな事業の育成にも注力し、さらなる成長力と収益構造の強化を図っていく考えです。

各事業においては、国内はもとより、北米、アジアを中心とした海外展開を推進するとともに、新技術の獲得、当社技術との融合、最先端技術によるソリューションの創造、新市場・顧客の開拓などを狙いとして、国内外の大学との共同研究開発や、最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業に対しての事業投資や戦略的提携を推進し、独自性のあるビジネスの創出と事業化につなげていく考えです。

また、投資家との対話を重視するとともに、安定配当と自己株式取得を中心に株主還元の強化を図り、経営基盤の磐石化を図ります。

中長期で目指す姿としては、収益力と資本効率性の目標としてROE 8 %以上を達成し、企業価値の向上を図ることと、市場評価の目標としてPBR 1 倍以上を達成できるよう取り組んでまいります。

① アミューズメント事業

主力事業であるアミューズメント事業においては、引き続き顧客密着型の提案活動とサポート体制を強化することで、さらなるサービスの向上に努めるとともに、シェア獲得や製品の安定供給のため、パートナー企業や製造委託先等との情報連携や生産体制の強化を図り、サプライチェーン全体が盤石なものとなるように取り組むことで、これまで以上に主要なサプライヤーとしての地位を確実なものとし、安定した売上と収益の確保を目指します。

② ASIC事業

ASIC事業については、これまでの主力であったコンシューマ機器分野やOA機器分野等を中心とした事業展開に、産業機器分野と通信インフラ分野を新たな成長ターゲットとして加え、引き続き事業の拡大に取り組みます。今後は、これまで培ってきた上流設計やアナログ技術、特に当社が得意とする通信インターフェース技術、セキュリティ技術や画像処理技術などを活用し、画像関連機器・FA機器・通信インフラ機器向けの製品開発を進め、順次量産化してまいります。あわせて、国内に加え海外（北米・アジア地域）における市場開拓とビジネス獲得にも注力し、中長期における継続的な増収増益を目指します。

③ ASSP事業

ASSP事業においては、オーストラリアのMorse Micro社との戦略的提携による通信ビジネスの本格量産化を進めております。この通信ビジネスにおいては、当社がこれまで培ってきた有線通信技術と、約1 kmの非常に長い通信距離と低消費電力を実現したMorse Micro社の無線通信技術によって、LSIやモジュールを提供し顧客のニーズに応じた幅広い通信ソリューションによる事業展開を進めております。

あわせて、最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業に対しての事業投資や戦略的提携を推進し、日本国内及び海外（北米・アジア地域）において、新市場の開拓や新製品の開発を積極的に推進することで、新規事業の事業化を目指します。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は420億円（前年同期比0.8%減）、営業利益は30億円（前年同期比37.0%増）、経常利益は27億円（前年同期比3.5%増）、SiTime Corporation株式の一部売却による投資有価証券売却益を35億円見込んだことにより親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前年同期比25.5%減）を見込んでおります。

2026年3月期の配当予想につきましては、上記の2026年3月期の連結業績予想値と中長期の経営状況の見通し等から、2025年3月期と同額の1株当たり年間140円の配当を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,059,864	20,830,306
受取手形、売掛金及び契約資産	10,473,989	15,554,626
商品及び製品	1,775,070	2,344,448
仕掛品	1,448,520	1,902,784
原材料及び貯蔵品	219,600	180,879
未収入金	3,140,105	2,327,726
その他	1,083,970	550,300
貸倒引当金	△71,571	△88,651
流動資産合計	46,129,550	43,602,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,239	349,265
減価償却累計額	△201,376	△226,133
建物（純額）	146,862	123,132
工具、器具及び備品	4,895,109	5,483,345
減価償却累計額	△3,917,655	△4,150,936
工具、器具及び備品（純額）	977,454	1,332,409
建設仮勘定	639,958	715,534
その他	1,215,850	1,125,654
減価償却累計額	△1,181,587	△1,047,319
その他（純額）	34,262	78,335
有形固定資産合計	1,798,538	2,249,411
無形固定資産		
ソフトウェア	564,542	658,548
その他	1,160	548
無形固定資産合計	565,703	659,096
投資その他の資産		
投資有価証券	75,623,395	101,636,005
長期前払費用	1,605,545	990,610
繰延税金資産	34,132	28,625
その他	854,071	774,703
投資その他の資産合計	78,117,145	103,429,945
固定資産合計	80,481,386	106,338,453
資産合計	126,610,936	149,940,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,508,130	3,083,074
未払金	2,186,832	1,957,173
未払法人税等	2,476,620	1,067,742
賞与引当金	719,163	459,484
工事損失引当金	94,000	478,160
その他	628,076	916,982
流動負債合計	8,612,823	7,962,618
固定負債		
繰延税金負債	14,454,860	23,626,597
その他	869,515	110,257
固定負債合計	15,324,376	23,736,855
負債合計	23,937,199	31,699,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	57,210,333	59,052,286
自己株式	△9,544,485	△13,467,420
株主資本合計	61,866,076	59,785,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,553,803	54,970,705
為替換算調整勘定	2,989,119	3,049,581
その他の包括利益累計額合計	40,542,922	58,020,286
非支配株主持分	264,737	436,020
純資産合計	102,673,736	118,241,401
負債純資産合計	126,610,936	149,940,875

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	57,942,966	42,326,428
売上原価	46,498,104	34,500,117
売上総利益	11,444,862	7,826,311
販売費及び一般管理費	5,961,601	5,636,298
営業利益	5,483,260	2,190,012
営業外収益		
受取利息	261,620	275,238
受取配当金	187,461	54,510
受取派遣料	141,713	—
投資有価証券評価益	—	206,589
投資事業組合運用益	3,211	—
為替差益	252,857	111,819
雑収入	76,513	3,569
営業外収益合計	923,378	651,727
営業外費用		
支払利息	4,359	10,627
債権売却損	21,638	—
持分法による投資損失	2,914,315	—
投資事業組合運用損	—	22,544
投資事業組合管理費	—	115,182
自己株式取得費用	—	25,361
寄付金	2,000	49,255
雑損失	7,897	10,401
営業外費用合計	2,950,210	233,372
経常利益	3,456,428	2,608,368
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,705,261
関係会社株式売却益	5,524,005	—
持分変動利益	1,053,898	—
特別利益合計	6,577,904	7,705,261
特別損失		
固定資産除却損	469,373	1,326,568
投資有価証券評価損	887,058	919,651
関係会社株式評価損	454,230	—
特別損失合計	1,810,661	2,246,219
税金等調整前当期純利益	8,223,671	8,067,410
法人税、住民税及び事業税	3,656,039	2,808,259
法人税等調整額	95,961	△133,063
法人税等合計	3,752,001	2,675,195
当期純利益	4,471,669	5,392,214
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,486,913	5,371,919
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15,243	20,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,508,331	17,416,902
為替換算調整勘定	917,662	95,997
持分法適用会社に対する持分相当額	839,582	—
その他の包括利益合計	37,265,575	17,512,900
包括利益	41,737,245	22,905,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,747,340	22,849,283
非支配株主に係る包括利益	△10,095	55,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,359,915	61,364,420	△8,298,764	67,265,884
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727,365		△1,727,365
親会社株主に帰属する当期純利益			4,486,913		4,486,913
自己株式の取得				△3,934,976	△3,934,976
自己株式の処分		19,449		75,110	94,560
自己株式の消却		△2,614,144		2,614,144	—
持分法の適用範囲の変動			△4,318,939		△4,318,939
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,594,695	△2,594,695		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,154,086	△1,245,721	△5,399,807
当期末残高	4,840,313	9,359,915	57,210,333	△9,544,485	61,866,076

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,045,472	5,223,695	7,269,167	—	74,535,052
当期変動額					
剰余金の配当					△1,727,365
親会社株主に帰属する当期純利益					4,486,913
自己株式の取得					△3,934,976
自己株式の処分					94,560
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					△4,318,939
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,508,331	△2,234,576	33,273,755	264,737	33,538,492
当期変動額合計	35,508,331	△2,234,576	33,273,755	264,737	28,138,684
当期末残高	37,553,803	2,989,119	40,542,922	264,737	102,673,736

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,359,915	57,210,333	△9,544,485	61,866,076
当期変動額					
剰余金の配当			△1,997,401		△1,997,401
親会社株主に帰属する当期純利益			5,371,919		5,371,919
自己株式の取得				△5,595,077	△5,595,077
自己株式の処分		32,165		107,412	139,577
自己株式の消却		△1,564,729		1,564,729	—
持分法の適用範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,532,564	△1,532,564		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,841,953	△3,922,934	△2,080,981
当期末残高	4,840,313	9,359,915	59,052,286	△13,467,420	59,785,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,553,803	2,989,119	40,542,922	264,737	102,673,736
当期変動額					
剰余金の配当					△1,997,401
親会社株主に帰属する当期純利益					5,371,919
自己株式の取得					△5,595,077
自己株式の処分					139,577
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,416,902	60,461	17,477,363	171,283	17,648,646
当期変動額合計	17,416,902	60,461	17,477,363	171,283	15,567,665
当期末残高	54,970,705	3,049,581	58,020,286	436,020	118,241,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,223,671	8,067,410
減価償却費	524,275	709,323
長期前払費用償却額	758,542	658,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,692	17,079
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,608	△259,653
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△116,643	384,159
受取利息及び受取配当金	△449,082	△329,749
支払利息	4,359	10,627
持分法による投資損益(△は益)	2,914,315	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,211	22,544
為替差損益(△は益)	△650,004	95,786
固定資産除却損	469,373	1,326,568
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,705,261
投資有価証券評価損益(△は益)	887,058	713,062
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,524,005	—
関係会社株式評価損益(△は益)	454,230	—
持分変動損益(△は益)	△1,053,898	—
売上債権の増減額(△は増加)	△120,512	△5,080,636
棚卸資産の増減額(△は増加)	854,383	△984,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,836,322	574,944
その他の資産の増減額(△は増加)	9,585,645	1,644,322
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,016,883	240,859
その他	△649	25,217
小計	10,885,339	129,811
利息及び配当金の受取額	437,754	323,920
利息の支払額	△4,359	△10,627
法人税等の還付額	3,599	41
法人税等の支払額	△3,161,364	△4,169,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,160,970	△3,726,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,899,799	△418,828
有形固定資産の売却による収入	—	1,136
有形固定資産の取得による支出	△943,705	△2,299,225
無形固定資産の取得による支出	△168,290	△184,591
投資有価証券の売却による収入	—	8,708,470
投資有価証券の取得による支出	△1,301,798	△869,367
関係会社株式の売却による収入	7,031,172	—
長期前払費用の取得による支出	△918,808	△706,215
差入保証金の回収による収入	1,243	210
差入保証金の差入による支出	△1,064	△16,798
その他	△584,884	△624,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,063	3,590,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,935,369	△5,621,227
配当金の支払額	△1,725,411	△1,994,651
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	274,832	115,451
その他	△6,790	△11,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,392,739	△7,511,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,460,529	35,662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,442,823	△7,612,189
現金及び現金同等物の期首残高	20,717,240	25,160,064
現金及び現金同等物の期末残高	25,160,064	17,547,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

LDVP MCC Co-Investment Fund II, L.P. 及びLDV Partners Fund III, L.P. は、当連結会計年度において新たに出資したため連結の範囲に含めております。

(重要な会計上の見積り)

(非上場株式等の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社及び連結子会社は、中長期における持続的成長に向けて、最先端の技術やアイデアを持つ複数の海外スタートアップ企業への投資を行っております。当該投資は、当連結会計年度の連結貸借対照表において投資有価証券12,153,163千円として計上されております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社が保有している投資は、市場価格のない株式等として取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き評価損を認識いたします。連結子会社が保有している投資は、米国会計基準に基づき、容易に決定可能な公正価値を持たない投資として、該当する場合には減損損失を控除のうえ、観察可能な価格の変動を加減した原価をもって貸借対照表価額とする方法を選択しています。したがって、投資先の経営状況や将来見通しの著しい悪化を含む定性的要因を考慮して、公正価値が取得原価を下回ることを示唆する状況が識別された場合には、評価損を認識いたします。

当該投資の評価においては、当該スタートアップ企業に対する投資に係る実質価額に含まれる超過収益力の算定を行った結果、当社が保有している投資については実質価額の著しい低下が認められるものについて157,099千円、連結子会社が保有している投資については公正価値が取得原価を下回ることを示唆する状況が認められるものについて762,551千円の評価損をそれぞれ認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発から生産までのトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,639.82	6,901.20
1株当たり当期純利益	242.30	306.27

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,486,913	5,371,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,486,913	5,371,919
普通株式の期中平均株式数(株)	18,518,152	17,539,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 退任予定取締役

岩間 郁夫(いわま いくお)

倉本 雅史(くらもと まさし)

(2) 退任予定監査役

松島 昭(まつしま あきら)

(3) 異動予定日

2025年6月20日